

大阪府 地震防災緊急事業五箇年計画

【総括編】

1. 目的

大阪府域及び周辺には、上町断層帯、生駒断層帯、有馬高槻断層帯、中央構造線断層帯等の活断層が分布しており、また、太平洋沖合いには、南海トラフが分布している。

■ 府域と周辺の活断層



『近畿の活断層』[岡田・東郷編,2000]などにもとづく



過去には、南海地震（1946年12月21日、死者32人）、吉野地震（1952年7月18日、死者2人）等による被害を受けており、特に、兵庫県南部地震（1995年1月17日）による大阪府域の被害は、死者31人、負傷者3,589人、全壊895棟、半壊7,221棟を記録している。

今後も、府域では、地震による被害が発生する可能性があり、その対策が必要となる地域である。

このため、平成8年度に策定した地震防災緊急事業五箇年計画及び続く第2次～第5次地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、地震防災上、緊急性の高い箇所・施設について整備を推進してきたが、近い将来に南海トラフ巨大地震が発生することが懸念されることや、社会状況の変化等により、引き続き整備が必要という状況にある。

これらのことから、第5次地震防災緊急事業五箇年計画（H28～R2）の事業未達成部分を含め、改めて、地震防災上、整備すべき緊急性の高い項目を総合的に判断・抽出し、新たな地震防災緊急事業五箇年計画を策定することにより、各種施設の緊急的な整備を図り、府域の安全性の向上に努めるものである。

2. 想定される地震災害

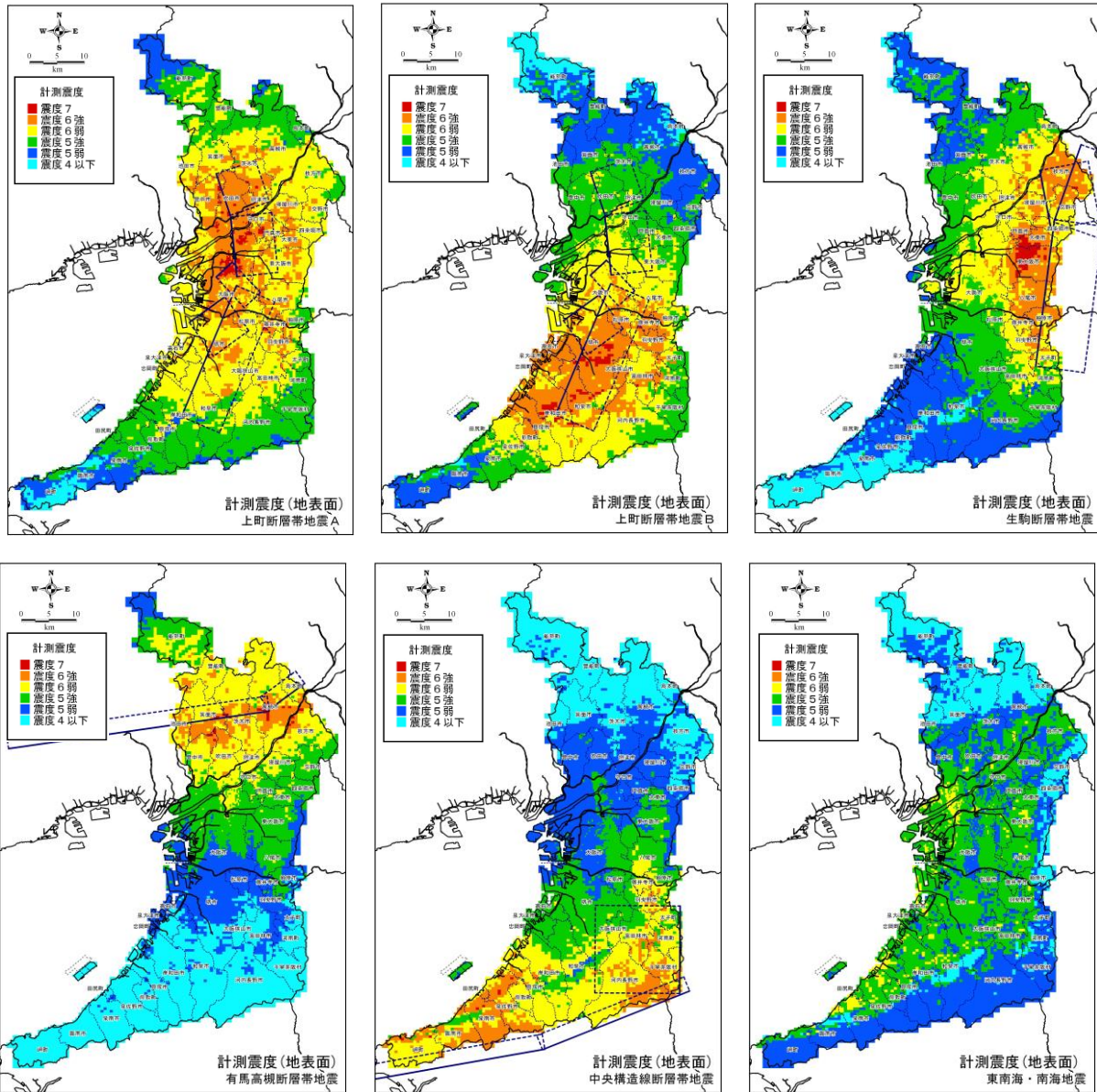
(1) 想定される地震災害の位置づけ

大阪府においては、平成18年度に上町断層帯等の直下地震及び東南海・南海地震による地震被害想定調査をとりまとめ、東日本大震災による新たな知見を踏まえ平成25年度には南海トラフ巨大地震による被害想定を実施したところである。想定される地震災害は以下のとおりである。

大規模地震の被害想定

● 上町断層帯等の直下地震および東南海・南海地震による地震被害想定（平成18年度公表）

1 府内の地震動予測



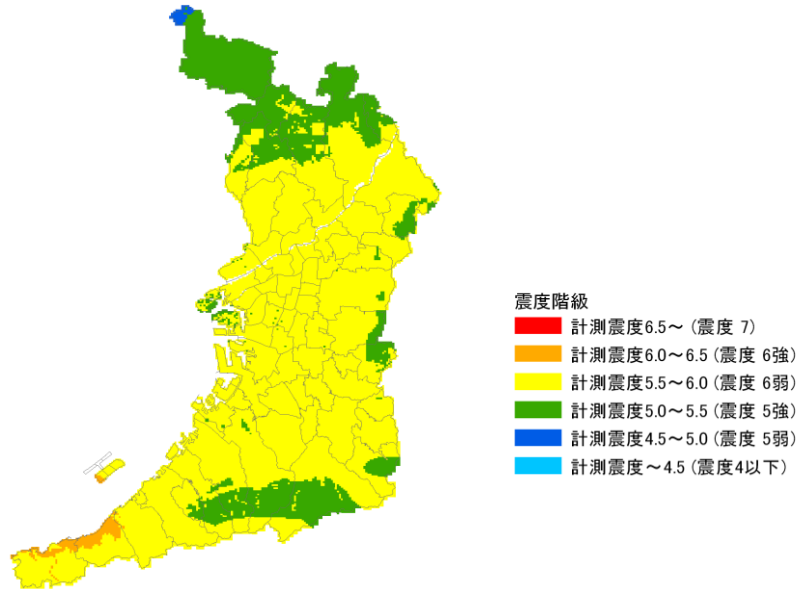
2 府内の被害想定

想定地震	上町断層帯 (A)	上町断層帯 (B)	生駒断層帯	
地震の規模	マグニチュード (M) 7.5~7.8	マグニチュード (M) 7.5~7.8	マグニチュード (M) 7.3~7.7	
	計測震度 4~7	計測震度 4~7	計測震度 4~7	
建物全半壊棟数	全壊 363千棟 半壊 329千棟	全壊 219千棟 半壊 213千棟	全壊 275千棟 半壊 244千棟	
出火件数 (炎上出火1日夕刻)	538	254	349	
死傷者数	死者 13千人 負傷者 149千人	死者 6千人 負傷者 91千人	死者 10千人 負傷者 101千人	
罹災者数	2,663千人	1,515千人	1,900千人	
避難所生活者数	814千人	454千人	569千人	
ライフライン	停電	200万軒	60万軒	89万軒
	ガス供給停止	293万戸	128万戸	142万戸
	電話不通	91万加入者	42万加入者	45万加入者
	水道断水	545万人	372万人	490万人

想定地震	有馬高槻断層帯	中央構造線断層帯	東南海・南海地震	
地震の規模	マグニチュード (M) 7.3~7.7	マグニチュード (M) 7.7~8.1	マグニチュード (M) 7.9~8.6	
	計測震度3~7	計測震度3~7	計測震度4~6弱	
建物全半壊棟数	全壊 86千棟 半壊 93千棟	全壊 28千棟 半壊 42千棟	全壊 22千棟 半壊 48千棟	
出火件数 (炎上出火1日夕刻)	107	20	9	
死傷者数	死者 3千人 負傷者 46千人	死者 0.3千人 負傷者 16千人	死者 0.1千人 負傷者 22千人	
	罹災者数	743千人	230千人	243千人
避難所生活者数	217千人	67千人	75千人	
ライフライン	停電	41万軒	15万軒	8万軒
	ガス供給停止	64万戸	8万戸	—
	電話不通	17万加入者	8万加入者	—
	水道断水	230万人	111万人	78万人

● 南海トラフ巨大地震による被害想定（平成25年度公表）

1 府内の地震動予測



2 府内の被害想定

想定地震	南海トラフ巨大地震	
地震の規模	マグニチュード (M)	9.0~9.1
	計測震度	5弱~6強
建物全半壊棟数	全壊 179千棟 半壊 459千棟	
出火件数 (炎上出火冬18時)	61	
死傷者数 (冬18時)	死者	134千人 (津波の早期避難率が低い場合) 9千人 (津波の避難が迅速な場合)
	負傷者	89千人 (津波の早期避難率が低い場合) 26千人 (津波の避難が迅速な場合)
避難者数	192万人 (内、避難所生活者数 118万人)	
ライフライン	停電	234万軒
	ガス供給停止	115万戸
	電話不通	142万加入者
	水道断水	832万人

(2) 想定される地震災害の概要

a. 建物被害等

- ・上町断層帯地震による震度は、大阪市、吹田市等において最大震度7が想定されており、南海トラフ巨大地震では、大阪府の南部において最大震度6強が想定され、広域にわたり最大震度6弱が想定されている。
- ・これらの地震による揺れや津波等により、上町断層帯地震では、約363千棟の建物全壊、約13千人の死者、南海トラフ巨大地震では、約179千棟の建物全壊、約134千人の死者が想定されている。

b. 土砂災害等

- ・府域には、2,357箇所の急傾斜崩壊危険箇所、145箇所の地すべり危険箇所及び、土砂災害警戒区域8,345箇所、土砂災害特別警戒区域7,758箇所を指定(R3.9時点)しており、それらの周辺に住宅や公共施設等が立地している箇所もあるが、急傾斜崩壊防止施設等の整備は必ずしも十分ではなく、住宅等が被災する可能性がある。

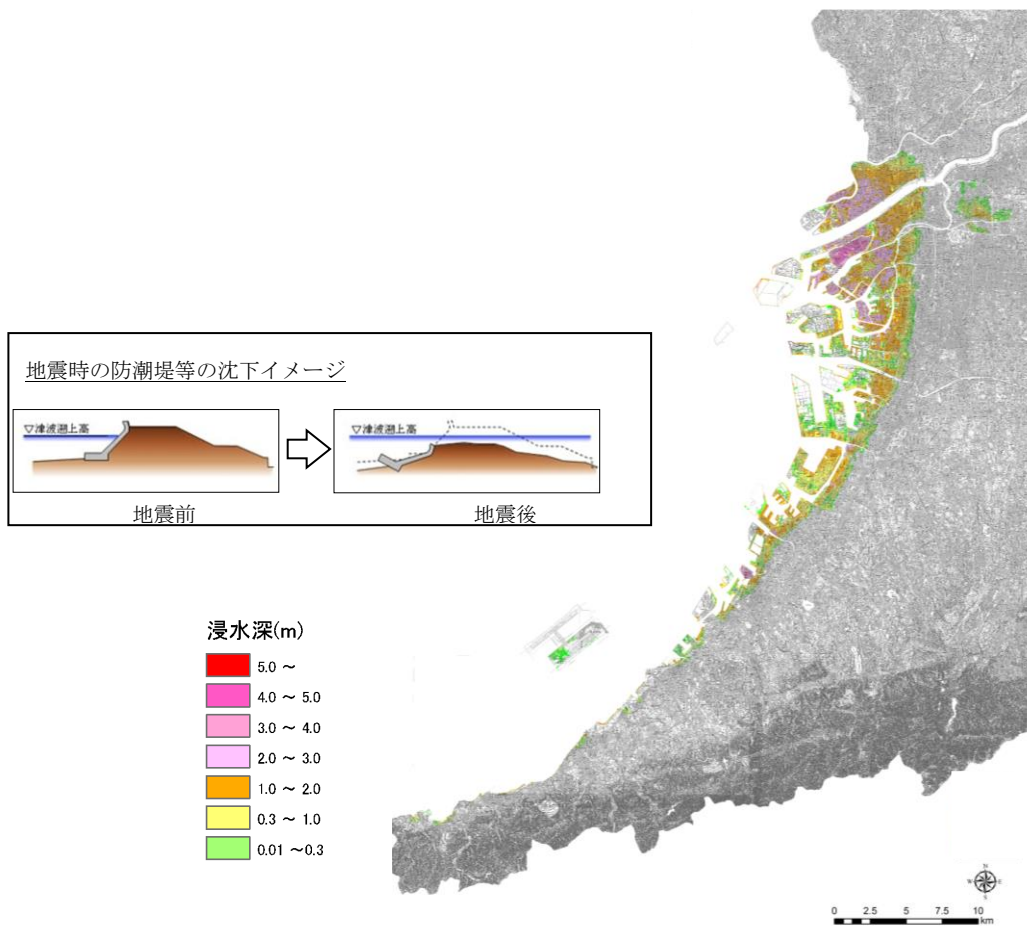
c. 液状化被害

- ・大阪湾沿岸部や沖積平野部等の広い範囲で液状化の発生が予測されており、建物被害やライフライン被害の発生が予想される。

d. 津波被害

- ・大阪湾沿岸部等では、過去に安政南海地震等により津波被害を受けており、南海トラフ巨大地震での浸水想定では、液状化による防潮堤等の沈下を考慮し、最大で高さ約5mの津波が想定されている。

●南海トラフ巨大地震の津波浸水域



(3) 計画対象区域

大阪府の大規模地震被害想定では、想定地震（上町断層帯地震A、南海トラフ巨大地震等）を勘案すると、府内すべての市町村で震度6弱以上の揺れが発生すると想定されていることから、人的及び物的被害の発生防止及び被害の軽減を図るため、計画対象区域は府域全域とする。

3. 地震防災対策の実施に関する目標

減災目標を定めた「新・大阪府地震防災アクションプラン」等を策定し、これらの目標を地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策の実施に関する目標として定める。

4. 計画項目及び事業量・事業費（地震防災緊急事業五箇年計画総括表）

事業項目	事業量		事業費 (百万円)
1号 避難地	79.9 ha	28 箇所	58,866
2号 避難路	11.3 km	16 箇所	14,764
3号 消防用施設	449 箇所		<u>22,980</u>
4号 消防活動用道路	4.6 km	5 箇所	<u>3,908</u>
5号 緊急輸送道路等			
5-1号 緊急輸送道路	49.0 km	114 箇所	<u>62,200</u>
5-2号 緊急輸送交通管制施設	1,399 箇所		1,291
5-3号 緊急輸送ヘリポート	箇所		
5-4号 緊急輸送港湾施設	1 箇所	バース	2,360
5-5号 緊急輸送漁港施設	箇所	バース	
6号 共同溝等	74.8 km	49 箇所	33,244
7号 医療機関	14 施設		2,927
8号 社会福祉施設	34 施設		2,053
8の2号 公立幼稚園	1 棟	1 学校	198
9号 公立小中学校等			
9-1号 校舎	30 棟	24 学校	<u>4,308</u>
9-2号 屋内運動場	棟	学校	
9-3号 寄宿舎	棟	学校	
10号 公立特別支援学校			
10-1号 校舎	棟	学校	
10-2号 屋内運動場	棟	学校	
10-3号 寄宿舎	棟	学校	
11号 公的建造物	14 施設		<u>5,764</u>
12号 海岸・河川			
12-1号 海岸保全施設	2 箇所	800 m ^{※1}	2,652
12-2号 河川管理施設	15 箇所		20,822
13号 砂防設備等			
13-1号 砂防設備	26 箇所		6,586
13-2号 保安施設	6 箇所		806
13-3号 地すべり防止施設	箇所		
13-4号 急傾斜地崩壊防止施設	11 箇所		2,112
13-5号 ため池	21 箇所		1,606
14号 地域防災拠点施設	14 施設		9,609
15号 防災行政無線	<u>31</u> 箇所		<u>492</u>
16号 飲料水施設・電源施設等	16 箇所		20,137
17号 備蓄倉庫	4 箇所		738
18号 応急救護設備等	基		
19号 老朽住宅密集対策	<u>5,092.3</u> ha	14 箇所	<u>39,945</u>
合計			<u>320,368</u>

※堤防・護岸距離